

# 差等補助等について

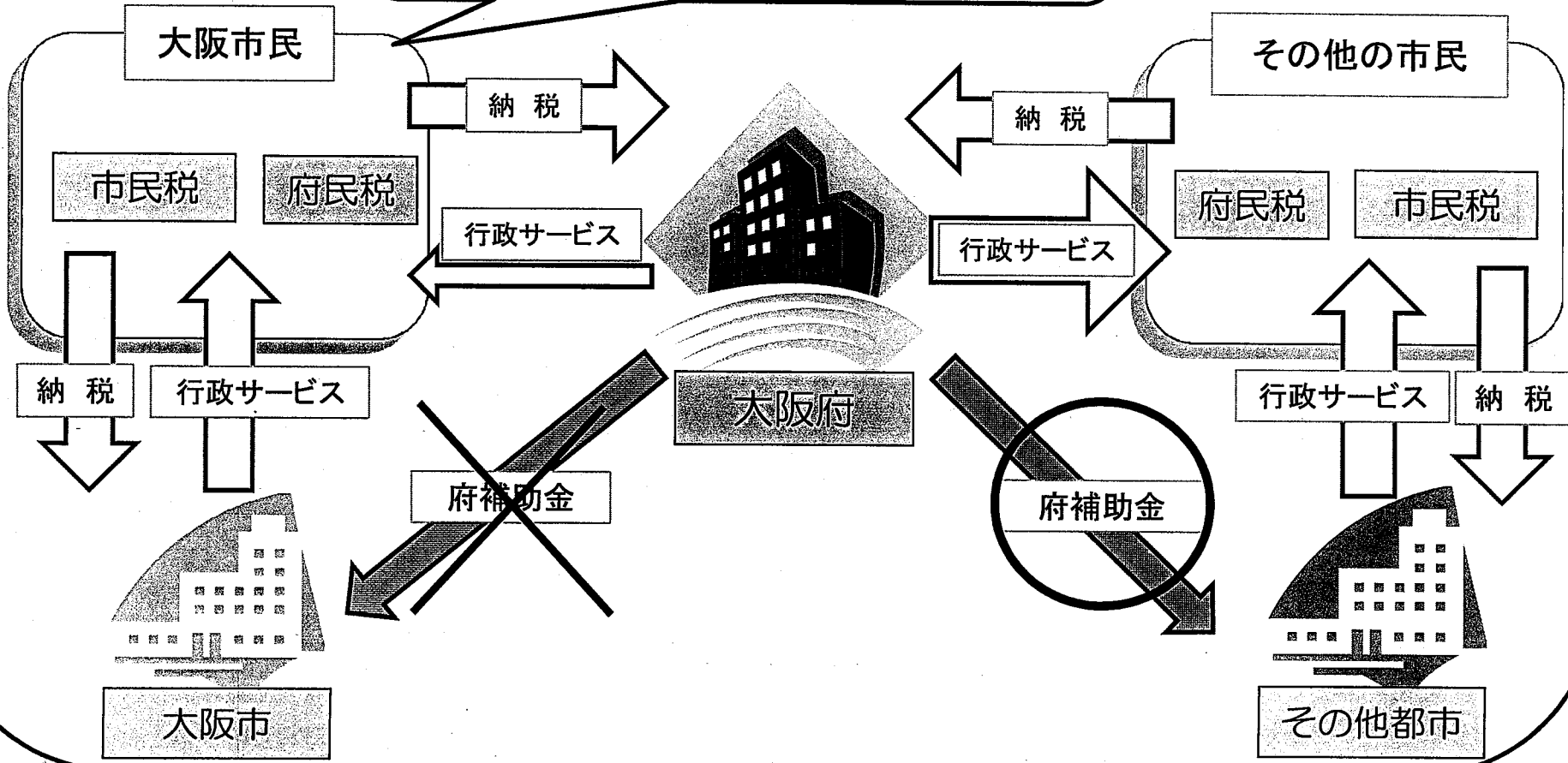
(新たな大都市制度にふさわしい負担割合の構築に向けて)

財政局

平成 24 年 1 月 29 日

# 何が問題か？

大阪市民も他の市民と同様、大阪府民税を納めているにもかかわらず、住んでいる所が違っただけで、府の施策の対象にならないのはなぜか？



府の差等補助等について

4項目 8億5千2百万円

「差等補助」とは、大阪府が、府下の市町村に補助金を出す場合に、指定都市である大阪市や堺市を除くなど差を設けて補助金を支出するものである。例えば、大阪市の場合、特別支援学級への看護師の配置といった子どもの安全にかかる補助金がある。

(単位：千円)

事項別	主管局	補助金等の区分	対象事業費	現行補助		要 望		差等額 ② - ①	要望の趣旨・積算等
				金額 ①	補助率	金額 ②	補助率		
府下市町村と補助率等に差があるもの			1,437,062	0	-	844,730		844,730	
中学校給食導入促進事業 (中学校給食事業)	教育委員会	補	1,063,217 291,000	0	-	531,550 291,000	1/2 定額	822,550	学校給食施設の整備及び備品の購入等にかかる経費 配膳室整備 1,063,100×1/2 備品購入 (選択制の場合) 3,000(定額)×97校 上限 1校当たり施設設備合計額 105,000千円 大阪市、堺市除く
市町村医療的ケア体制整備推進事業 (看護指導員派遣事業)	教育委員会	補	24,095	0	-	12,047	1/2	12,047	小・中特別支援学級への看護指導員配置にかかる経費 養護教育振興会委託事業 24,095千円×1/2 大阪市、堺市除く
教育コミュニティづくり推進事業 〔学校元気アップ地域本部事業 (課外学習支援除く)〕	教育委員会	補	58,750	0	-	10,133	1/3	10,133	学校と地域の連携体制に取り組むための経費 上限 400千円×1/3×76校 大阪市、堺市除く
市町村補助金の 交付金化に伴うもの			7,349	0		7,349		7,349	
子育て支援事業 【地域福祉・子育て支援交付金】 (なにわっ子すくすくスタート)	子ども 青少年局	交	7,349	0	-	7,349	定額	7,349	子育てに関する相談、家庭訪問等の実施にかかる経費 乳幼児健診等を活用した相談等 2,821千円 各区の実情に応じた子育て関連情報の提供 4,528千円 21年度に交付金を創設〔23計21億円〕 大阪市、堺市、東大阪市、高槻市除く
府の差等補助等合計						4項目		852,079	千円
						23予	3項目	29,394	千円

【参考】

事項別	主管局	補助金等の区分	対象事業費	現行補助		要 望		差等額 ② - ①	要望の趣旨・積算等
				金額 ①	補助率	金額 ②	補助率		
本来的には府に設置義務があるもの			310,496	0	-	155,248		155,248	
市町村立養護学校建設費補助金 (特別支援学校整備事業)	教育委員会	補	310,496	0	-	155,248	1/2	155,248	府下市町村が特別支援学校の校舎、体育館、寄宿舎の新築にかかる経費(国庫補助金を差し引いた額の1/2) 対象事業費 310,496千円×1/2=155,248千円

主な差等補助の推移

(大阪教育ゆめ基金充当事業、交付金化事業は除く)

(単位:百万円)

	24年度案	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度	11年度	10年度	9年度
(他都市1/2で、大阪市は補助がないもの)																
中学校給食事業	823	37 〔9月補正分〕														
特別支援学級への看護員の配置	12	11	11	12	12	14	6									
学校元気アップ地域本部事業	10	10	補助金化													
小学校等への警備員の配置				交付金化	62	71	68	45								
留守家庭児童対策事業				制度廃止	0	1	2	2	2							
障害児保育					制度廃止	19	31	31	28							
耐震診断						府内同率	5	1	0	18	21	17	24	23	14	7
(補助率に差があるもの)																
老人医療費							府内同率	565	655	695	801	922	1,509	1,934	1,974	1,743
重度障害者(児)医療費							府内同率	319	343	340	337	342	411	392	367	329
母子・父子家庭医療費							府内同率	207	205	197	181	168	247	238	220	196
被災者自立支援(大阪1/3、他市2/3)										制度廃止	52	50	50	49	47	17
合計	845	58	11	12	74	105	112	1,170	1,233	1,249	1,392	1,499	2,242	2,637	2,622	2,292

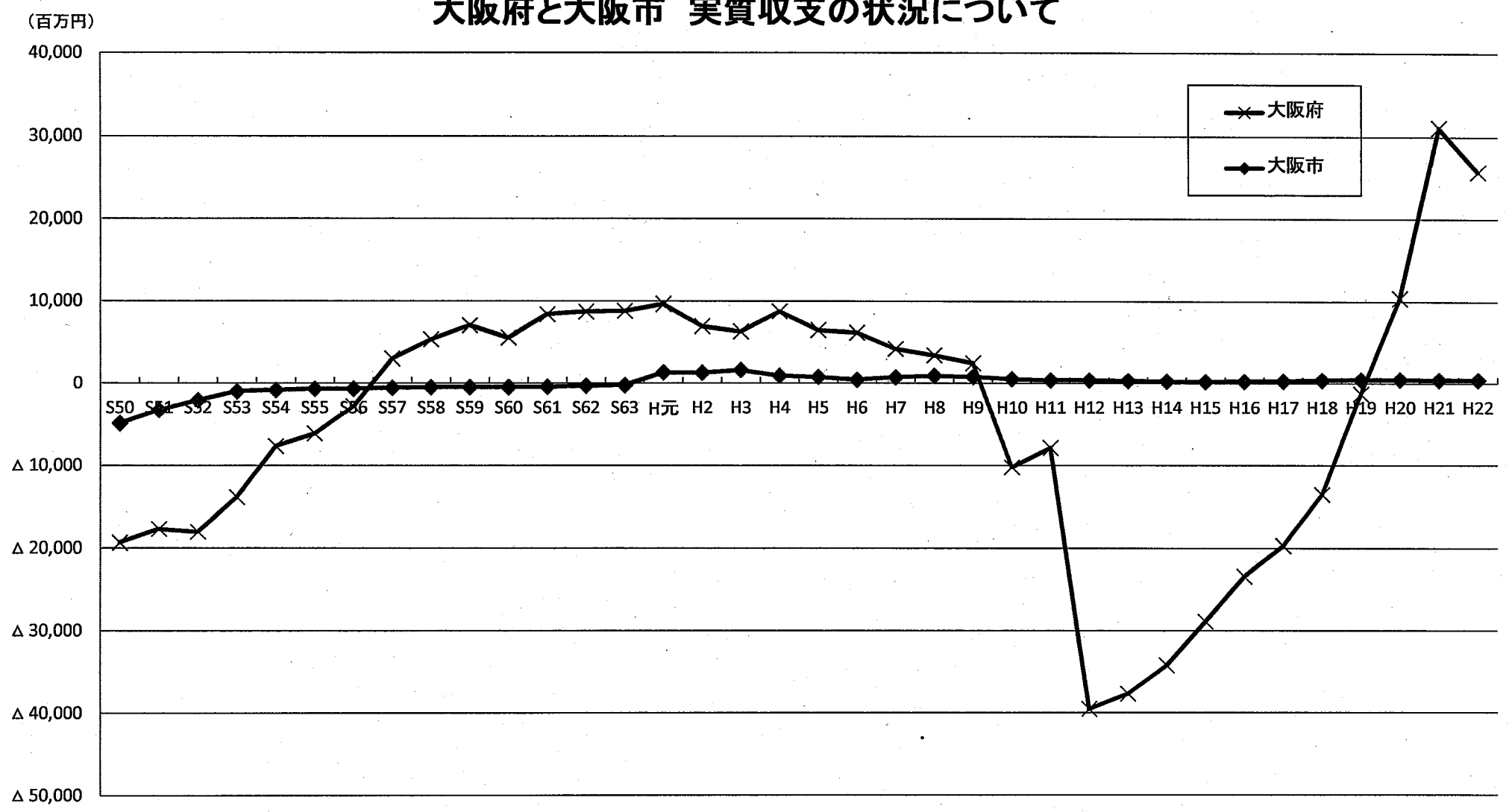
(特別支援学校にかかる支援)																
思斉養護学校改築													256	154		
平野養護学校増築												53				
難波養護学校EV												15				
住之江養護学校増築								19								
生野特別支援学校増築				21	15											
南部特別支援学校建設	155															
再計	1,000	58	11	33	89	105	112	1,189	1,233	1,249	1,392	1,567	2,498	2,791	2,622	2,292

(参考)

大阪市補助率(老人・障害)	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	6/10	6/10	6/10	6/10
大阪市補助率(ひとり親)	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	8/10	8/10	8/10	8/10
府下市町村補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	6/10	6/10	6/10	6/10	6/10	8/10	8/10	8/10	8/10

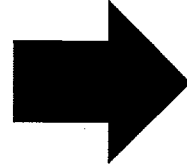
※制度開始:老人医療費S47年1月1日～、重度障害S49年1月1日～、母子・父子S55年10月1日～(乳幼児H5年10月1日～ 創設時より全市町村1/2補助)

### 大阪府と大阪市 実質収支の状況について



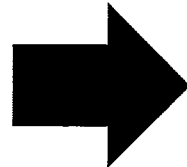
# 政令市は財源が豊かなのか？

- 大阪市は企業も多いから法人関係の税金が豊富に入っているのでは？
- また、店舗もたくさんあるので、消費税なども多く、大阪市は特別な扱いを受けているのでは？



- 市町村税制では、法人所得課税や消費流通課税の比率は低く抑えられ、政令市も一般市町村も同じ画一的なものとなっています。
- 大阪市だけが特別な措置を受けていることはありません。

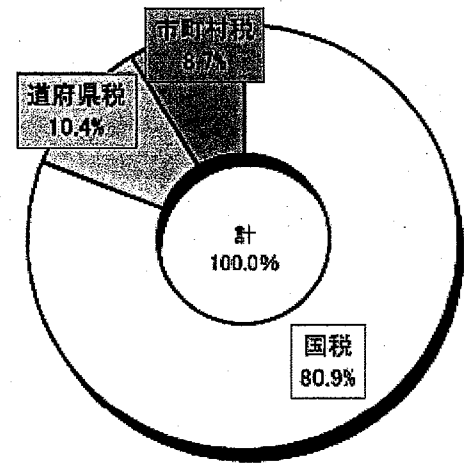
- でも大阪市は、多くの人が集まって仕事や消費をしているのだから、他の市町村とは違って、色々な収入があるのでは？



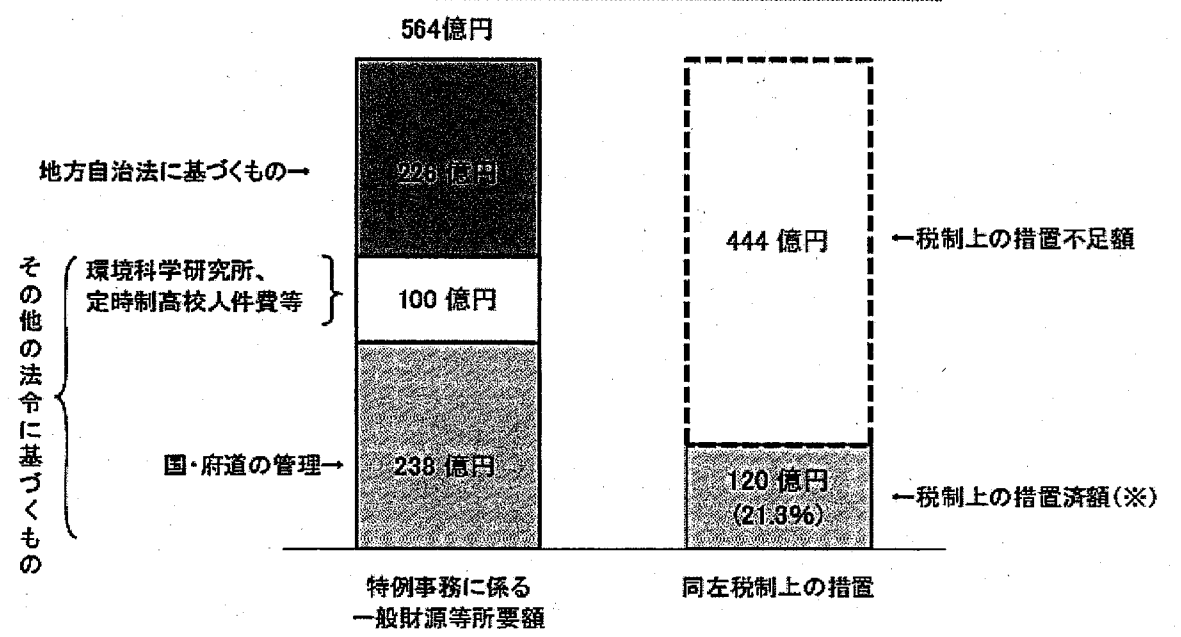
- 大阪市は法令等に基づき、府県に代わって特有の事務を行っていますが、その事務に対する税制上の措置が不足しており、その額は年間450億円にもなります。
- 例えば大阪市の宝くじ収益金は年間170億円程度ありますが、これを含めてもなお、不足しています。

# 政令市は財源が豊かなのか？

法人所得課税(実効税率)の配分状況

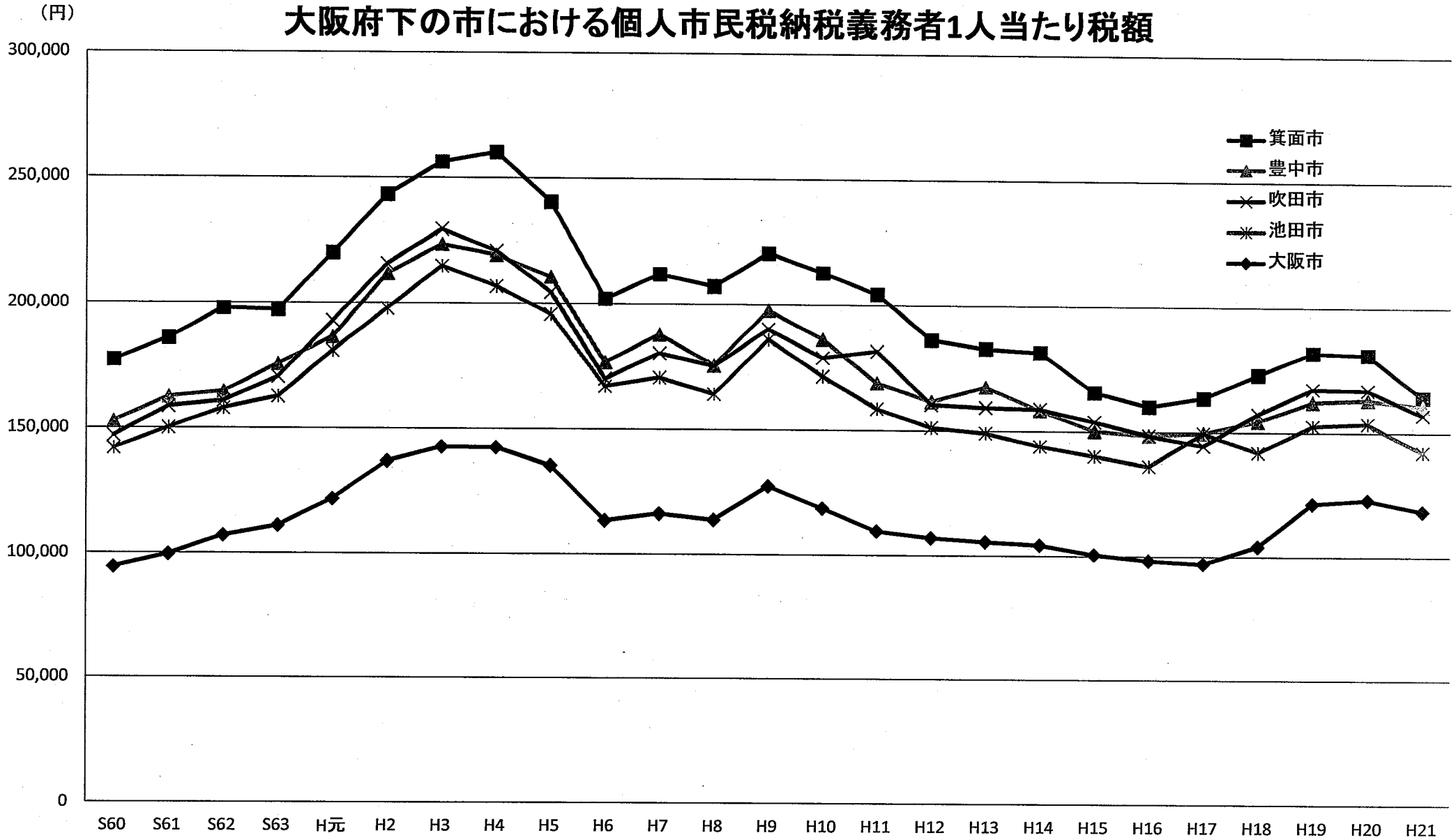


大都市の事務配分の特例に伴う税制上の措置不足額 (平成22年度大阪市予算)



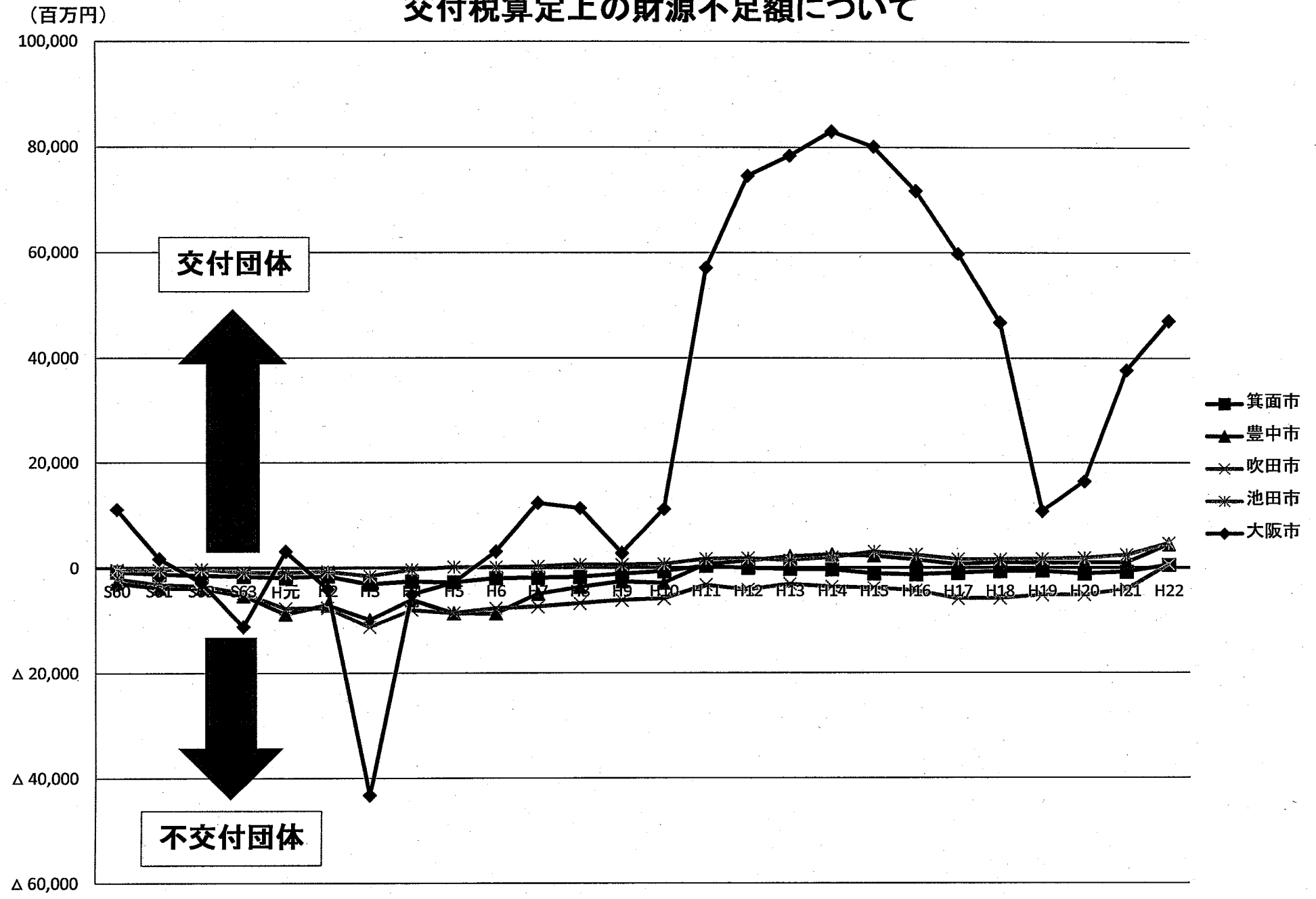
※ 別途、大都市の特例として発売できる宝くじの収益金(平成22年度大阪市予算166億円)を含めてもなお不足が生じている。

# 大阪府下の市における個人市民税納税義務者1人当たり税額





### 交付税算定上の財源不足額について



大阪府内 交付税不交付団体について  
(交付基準額調)

(単位:百万円)

大阪市の状況	昭和60年度		昭和61年度		昭和62年度		昭和63年度		平成元年度		平成2年度		平成3年度		平成4年度		平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	交付	11,097	交付	1,748	不交付	△ 2,766	不交付	△ 11,180	交付	3,126	不交付	△ 3,993	不交付	△ 43,344	不交付	△ 5,047	不交付	△ 2,762	交付	3,120	交付	12,356	交付	11,355
府下他団体不交付団体の状況	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額
	箕面市	△ 745	箕面市	△ 1,181	箕面市	△ 1,383	箕面市	△ 1,590	箕面市	△ 1,861	箕面市	△ 1,582	箕面市	△ 3,105	箕面市	△ 2,573	箕面市	△ 2,729	箕面市	△ 1,956	箕面市	△ 1,887	箕面市	△ 1,726
	豊中市	△ 2,797	豊中市	△ 3,810	豊中市	△ 3,860	豊中市	△ 5,295	豊中市	△ 8,754	豊中市	△ 7,072	豊中市	△ 9,848	豊中市	△ 6,086	豊中市	△ 8,601	豊中市	△ 8,656	豊中市	△ 4,958	豊中市	△ 3,617
	吹田市	△ 2,048	吹田市	△ 3,161	吹田市	△ 3,441	吹田市	△ 4,731	吹田市	△ 7,736	吹田市	△ 7,586	吹田市	△ 11,254	吹田市	△ 7,956	吹田市	△ 8,538	吹田市	△ 7,692	吹田市	△ 7,361	吹田市	△ 6,745
	池田市	△ 325	池田市	△ 373	池田市	△ 257	池田市	△ 835	池田市	△ 962	池田市	△ 707	池田市	△ 1,548	池田市	△ 356								
	守口市	△ 1,452	守口市	△ 25									(守口市)	26										
	茨木市	△ 3,262	茨木市	△ 3,931	茨木市	△ 3,307	茨木市	△ 3,289	茨木市	△ 5,169	茨木市	△ 4,875	茨木市	△ 6,791	茨木市	△ 3,904	茨木市	△ 4,770	茨木市	△ 4,519	茨木市	△ 3,804	茨木市	△ 2,884
	門真市	△ 1,998	門真市	△ 1,936			門真市	△ 360	門真市	△ 2,364	門真市	△ 1,675	門真市	△ 2,030	門真市	△ 279								
	高石市	△ 1,962	高石市	△ 2,016	高石市	△ 2,121	高石市	△ 2,004	高石市	△ 2,477	高石市	△ 2,243	高石市	△ 1,842	高石市	△ 1,854	高石市	△ 1,805	高石市	△ 1,999	高石市	△ 1,749	高石市	△ 1,747
							摂津市	△ 290	摂津市	△ 747	摂津市	△ 639	摂津市	△ 282			高石市	△ 606	高石市	△ 191	高石市	△ 115	高石市	△ 187
							高槻市	△ 598	高槻市	△ 711	高槻市	△ 599	高槻市	△ 599										
							枚方市	△ 648	枚方市	△ 1,052	枚方市	△ 841	枚方市	△ 841										
							八尾市	△ 942	八尾市	△ 636	八尾市	△ 813	八尾市	△ 1,736										
							東大阪市	△ 1,243	東大阪市	△ 813	東大阪市	△ 1,736	東大阪市	△ 1,736										
							美原町	△ 46																
							堺市	△ 2,545	堺市	△ 1,569	堺市	△ 6,341	堺市	△ 6,341			堺市	△ 608						
																					泉佐野市	△ 2,364	泉佐野市	△ 2,266
																					田尻町	△ 1,916	田尻町	△ 1,479

大阪市の状況	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	交付	2,806	交付	11,162	交付	57,100	交付	74,559	交付	78,388	交付	83,004	交付	80,123	交付	71,719	交付	59,816	交付	46,701	交付	10,745	交付	16,417
府下他団体不交付団体の状況	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額
	箕面市	△ 1,165	箕面市	△ 649			箕面市	△ 50	箕面市	△ 246	箕面市	△ 315	箕面市	△ 1,080	箕面市	△ 1,257	箕面市	△ 997	箕面市	△ 663	箕面市	△ 594	箕面市	△ 1,116
	豊中市	△ 2,557	豊中市	△ 2,863																				
	吹田市	△ 6,156	吹田市	△ 5,876	吹田市	△ 3,204	吹田市	△ 4,109	吹田市	△ 3,047	吹田市	△ 3,535	吹田市	△ 3,759	吹田市	△ 4,285	吹田市	△ 5,860	吹田市	△ 5,804	吹田市	△ 5,194	吹田市	△ 5,166
	茨木市	△ 1,770	茨木市	△ 1,111															茨木市	△ 39	茨木市	△ 883	茨木市	△ 1,132
	高石市	△ 1,200	高石市	△ 1,280	高石市	△ 717	(高石市)	—	高石市	△ 69									高石市	△ 24				
	摂津市	△ 614	摂津市	△ 394							摂津市	△ 20			摂津市	△ 122	摂津市	△ 282	摂津市	△ 482	摂津市	△ 3,437	摂津市	△ 3,276
	泉佐野市	△ 2,423	泉佐野市	△ 1,579	泉佐野市	△ 1,901			泉佐野市	△ 567	泉佐野市	△ 397												
	田尻町	△ 1,219	田尻町	△ 1,230	田尻町	△ 1,253	田尻町	△ 1,041	田尻町	△ 1,240	田尻町	△ 4,514	田尻町	△ 4,350	田尻町	△ 1,774	田尻町	△ 1,373	田尻町	△ 759	田尻町	△ 867	田尻町	△ 1,103

大阪市の状況	平成21年度		平成22年度	
	交付	37,704	交付	46,985
府下他団体不交付団体の状況	団体名	交付基準額	団体名	交付基準額
	箕面市	△ 795		
	吹田市	△ 4,064		
	(茨木市)	26		
	摂津市	△ 1,801	摂津市	△ 594
	泉佐野市	△ 241		
	田尻町	△ 1,103	田尻町	△ 741

★平成3年度の守口市、平成21年度の茨木市は調整による不交付  
★平成12年度の高石市は再算定で交付団体となっている。

## 歳出面(負担割合)でも見られる差等

・歳出面においても、主に広域的な事業であるものの、例えば大阪市と大阪府の負担割合が1:1となっているなど、大阪市の負担が過大になっている場合があります。



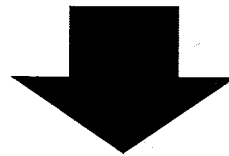
例えば……

- 関西国際空港への出資・貸付(府:市=2:1)
- 本州四国連絡橋事業への出資(府:市=1:1)
- 京阪中之島線・阪神なんば線への出資・補助(府:市=1:2)
- 航空消防隊の運営(府:府内全域:市=2:3:5)
- 救急安心センターの運営(府:府内全域:市=0:1:1)
- エイズ対策HIV抗体検査事業(府:市=1:1)
- 障害者歯科診療事業(府:市=1:1)

など

## 負担割合の見直しに向けて

- ・大阪府の財政状況も好転
- ・府市が一体的に将来像を描き始めた今こそ、これまでのような「行政の論理」による差等の取扱いは完全に解消すべき



新たな大都市制度にふさわしい負担割合の構築へ